

【沖縄県の歴史】古琉球

グスク時代（12～15世紀）

農耕社会の形成と按司の登場

貝や魚をとって暮らしていた時代から、農業中心の暮らしへと移っていった時代のことをグスク時代といいます。

グスク時代になると、人々は生活の場を台地の上に移し、集落には村の守護神を祀った聖域を構え、稲作と麦・粟を主とした畑作に、牛の飼育を加えた複合農耕を営むようになります。食料を蓄えることも可能になり、人口が急速に増えていきました。

各地には、按司（あじ）と呼ばれる指導者が登場。13世紀になると富と権力を手にした有力な按司が、砦としてのグスクを築き、武力を背景にそれぞれの地域を支配するようになりました。



1200年前後に築城されたと伝わる勝連城跡

いまだ解明されない神秘の遺構「グスク」とは

「グスク」は、「城」の字があてられることから、一般には石積の城塞のことを指すと思われていますが、実際には小高い丘の上にある拝所や、死者を葬った森の茂みなどにもグスクと呼ばれる場所があります。

近年では、聖域を持つ原始的な共同体の集落として発生し、次第に有力按司の支配拠点として城塞的グスクへ発展していったものと、初めから王宮としての使用を目的に築かれた大型グスクなどがあったと考えられています。



石灰岩の丘に築かれた今帰仁城跡

【沖縄県の歴史】古琉球

三山時代（14～15世紀）

3勢力が競い合う「三山時代」から、初の統一国家「琉球王国」へ

14世紀ごろになると、按司のなかでもさらに強力な「世の主」と呼ばれる按司が現れ、沖縄本島の北部、中部、南部にそれぞれ北山、中山、南山と呼ばれる3つの小国家を形成し、競い合う「三山時代」になりました。15世紀には、尚巴志（しょうはし）という有力な按司が三山を統一し、沖縄初の統一国家「琉球王国」が誕生しました。

明へ進貢し、冊封を受ける

1372年、三山のなかでも特に勢力を誇っていた中山の王・察度（さと）は、中国の明朝へ貢ぎ物を納めて中国皇帝に服従を誓い、皇帝からその国の王であることを承認してもらう「冊封（さっぽう）」を受けました。冊封を受けると、明との貿易が許されただけでなく、多くの返礼品が与えられたので、三山はこぞって貢ぎ、中国大陸の豊かな文物を取り入れていきました。

大交易時代が始まる

1368年に成立した中国の明王朝は、近隣の国々に冊封を呼びかけ、世界の頂点に立つ中国と、その臣下としての周辺諸国の位置付けを明確にして、明の皇帝に忠誠を誓う国に対してのみ、交易を許しました。琉球は、冊封を受けることで優れた中国製品を大量に輸入し、それらを近隣諸国へ輸出する中継貿易国として栄え、広く東アジアから東南アジアを舞台にした大交易時代が始まります。

琉球の交易ルートと、交易がもたらしたもの

琉球は、ルソン（フィリピン）、安南（ベトナム）、シャム（タイ）、ジャワ／スンダ／パレンバン（インドネシア）、マラッカ（マレーシア）で、漢方薬の原料となる植物や香料、象牙など南方産の品々を買い入れ、日本や朝鮮、中国などへ売り、日本からは刀剣、漆器、屏風、朝鮮からは木綿、中国からは生糸や陶磁器などを買い入れて、他の地域で売りさばくことで大きな利益を上げました。



南山王国の首府が置かれた大里城跡



中山王の居城と伝えられる浦添城跡



冊封儀式を再現した首里城祭の様子

【沖縄県の歴史】近世琉球

薩摩の侵略（16～17世紀）

薩摩の琉球侵略

16世紀になって、ポルトガルやスペインといった西欧諸国がアジアに進出するようになると、それまで友好的な貿易国であった日本との関係にも変化が訪れました。

1591年、薩摩の島津氏は、豊臣秀吉の朝鮮侵略のための軍事的負担を琉球に要求。当時、経済的に余裕がなかった琉球は、要求の半分のみを提供することで逃れましたが、1603年に江戸幕府を開いた徳川家康が、薩摩藩へ琉球を幕府に従わせるよう命令を下しました。

しかし、琉球王国はこれに応じなかったため、薩摩藩は1609年に約3,000の兵と100隻の軍船を差し向けます。薩摩軍は、奄美大島、徳之島、沖永良部島を次々と攻略し、運天港から沖縄島に上陸。これに琉球王国軍はなす術もなく敗れ去り、以降、琉球は薩摩藩の支配下に置かれ、江戸幕府の体制に組み込まれることになりました。

薩摩支配下の琉球と二元外交

琉球の支配権を得た薩摩藩は、1611年までに琉球の検地を行い、年貢を納めさせるのと同時に、薩摩への忠誠を誓う起請文の提出や、薩摩の統制下におくための「掟15条」を定めました。

一方で、薩摩藩は、琉球の進貢貿易によって得られる利益に眼をつけていたため、中国に対しては薩摩による琉球支配は隠され、琉球は王国としての体面を保ちながら冊封が続けられました。琉球王国もまた、王国存続のために中国との交易を維持していかなければならなかったため、琉球は日本と中国双方の臣下として振る舞う二元外交が行われるようになりました。



薩摩軍が上陸した運天港



薩摩への貢物にも用いられた芭蕉布

【沖縄県の歴史】近代沖縄（19世紀）

近代化の足音

ペリーの来航

19世紀に入ると、欧米諸国の船が頻繁に琉球に来航するようになりました。

1853年には、鎖国政策をとっていた江戸幕府へ開国を迫る米艦隊司令長官・ペリー提督が、日本を訪れる前に琉球へ来航。琉球王府の抵抗を押し切って首里城を訪問し、通商を求めましたが、琉球王府はこれを断りました。



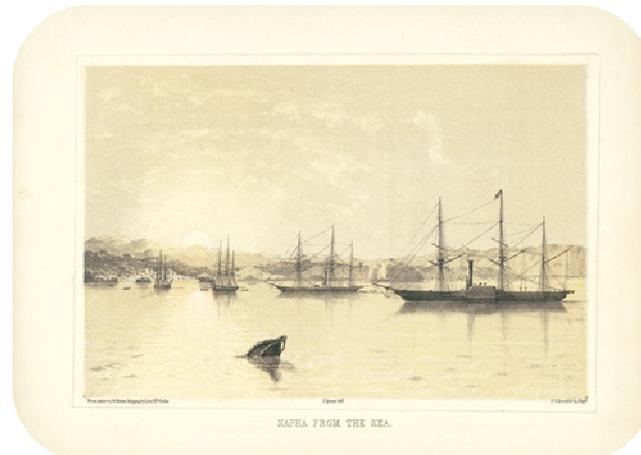
ペリーが首里城を訪れた時の様子

アメリカ水兵殺害事件

ペリー艦隊の水兵たちのなかには、長い航海生活によるストレスのためか、琉球に上陸すると酒を求めて人家に押し入ったりする者も現れました。

ある日、3人の水兵が小舟で那覇に上陸し、人家から泡盛を奪って飲んでいました。するとそのうちの1人ウィリアム・ボードという水兵が酔っ払い、老婆に乱暴を働きます。騒ぎを聞いて駆けつけた住民たちは、彼に石を投げ海岸まで追い詰めると、酔っ払っていたウィリアム・ボードは海に落ちおぼれ死んでしまいました。

事件を知ったペリーは怒り、事件の真相究明と犯人の処罰を求め裁判を開かせたそうです。



ペリー艦隊が停泊した那覇港の様子

【沖縄県の歴史】近代沖縄（19世紀）

新生沖縄県の誕生

琉球処分のはじまり

欧米諸国の圧力によって、開国を迫られた江戸幕府が崩壊した後の1871（明治4）年、明治政府は各地の藩を廃して、県に置き換える「廃藩置県」を実施しました。これにより琉球王国は、鹿児島県の管轄下におかれ、琉球国王・尚泰（しょうたい）は、「琉球藩王」となります。

1875（明治8）年には、明治政府は琉球藩に対して、

1. 清国との冊封関係の廃止
2. 日本の制度や学問を学ぶ若手役人の派遣
3. 藩の政治体制を日本のものと合わせる
4. 琉球に日本の軍隊を置く

などを求めます。

琉球藩では、これらの要求を避けるための交渉を重ねますが、1879（明治12）年に明治政府は軍隊とともに琉球を訪れ、琉球藩を廃し「沖縄県」を設置する通達を強行しました。この一連の流れを「琉球処分」といいます。

明治政府がとった旧慣温存策

明治政府は、「沖縄は日本国内であっても、本土から遠く、民族の歴史や生活習慣も異なる」ため、王府時代から続いている土地制度、租税制度、地方制度などをそのまま引き継ぐ「旧慣温存策」をとりました。

急激な改革による沖縄の人々の反発を抑えるというのが表向きの理由でしたが、古い税制を残しておいた方が、政府にとって経済的な利益が大きかったことも理由の1つでした。結局、この旧慣温存策は、20世紀初頭まで続き、沖縄の近代化を遅らせた原因になりました。



国王が首里城の外へ出る時は、必ずここを通ったという園比屋武御嶽石門。最後の国王となった尚泰王は何を祈願したのでしょうか



琉球王国歴代王の陵墓である玉陵（たまうどん）。琉球処分後、東京に居を移した尚泰王の亡骸もここに眠っています

【沖縄県の歴史】沖縄戦（20世紀）

アジア太平洋戦争下の沖縄

集団疎開と10・10空襲

アジア太平洋戦争が始まると、民家や農地には次々と日本軍の飛行場が建設され、沖縄は本土防衛のための前線基地という位置付けを強めていきます。

戦争終盤には、沖縄で持久戦を展開するため、戦闘の足手まといになる老人、女性、子どもの本土、または台湾への疎開が計画されましたが、1944（昭和19）年8月に疎開者を乗せた対馬丸がアメリカ潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没。乗客約1,500人が命を落としました。

同じ年の10月10日には、奄美諸島から石垣島、大東島にいたる南西諸島全域を米軍が空襲。那覇市では、市街地の約90%が焼失し、死者約600人、負傷者約900人の被害を受けました。

学徒動員と沖縄地上戦

10・10空襲の後、中等学校及び師範学校の男子は「鉄血勤皇隊」に、女子は「ひめゆり学徒隊」などの従軍看護婦隊に編成され、多くの学徒が戦場にかり出されていきました。

1945（昭和20）年3月26日、米軍が慶良間諸島へ上陸すると、日本軍は山中に逃げ込み、住民は日本軍からの命令などによって「強制集団死（集団自決）」に追い込まれます。

同年4月1日には、米軍が沖縄島の中部西海岸から上陸。東洋一といわれた飛行場があった北部の伊江島では、激戦の末、落ち延びた日本軍が避難民の食料を奪いながら、最後はガマと呼ばれる洞穴に立てこもり6日間に渡る戦闘を繰り広げます。

5月下旬、首里一帯が米軍に取り囲まれると、日本軍は南部のガマに向けて撤退を開始。しかし、ガマには既に多くの一般住民が避難していたため、日本軍による追い出しや、食料強奪、住民虐殺が行われました。

6月7日頃から米軍は、海から艦砲射撃、空から爆撃・機銃掃射、陸上では戦車が火炎放射器などで攻撃を仕掛け、南部戦線は鉄の暴風が荒れ狂う地獄と化します。

追い詰められた日本軍第32軍司令官・牛島満は、6月23日に自決。これにより日本軍による組織的な戦闘は終了しましたが、その後も各地で戦闘は続き、沖縄の日本軍が正式に降伏文書に調印したのは9月7日のことでした。



対馬丸の犠牲者を追悼する対馬丸記念館の展示品



地上戦で焦土と化した沖縄

【沖縄県の歴史】戦後沖縄（20世紀）

米軍占領下の沖縄

米国の統治方針と沖縄の抵抗

1945（昭和20）年8月15日、日本はポツダム宣言を受諾して戦争は終結しましたが、戦後、沖縄は日本から分離され、米国のアジア戦略の最重要基地としての役割を強めていきます。

1950（昭和25）年、米国政府は沖縄を支配する機関を軍政府から「琉球列島米国民政府（USCAR=ユースカー）」に変更し、奄美群島・沖縄群島・宮古群島・八重山群島の4つの群島政府をまとめる中央政府を設立。中央政府・群島政府・市町村の3段階による連邦制的な組織にする方針を打ち出しました。

一方、群島政府は、住民による直接選挙で選ばれた知事と議会が日本への復帰を決議して、沖縄住民の意思を日米両政府に伝えました。しかし、これに対して米国は、立法・司法・行政の三権を備えた琉球臨時中央政府を設立。群島政府の動きは米国にとって好ましいものではなかったため、米国はその存在を名ばかりのものとしします。

米軍支配下の基地被害

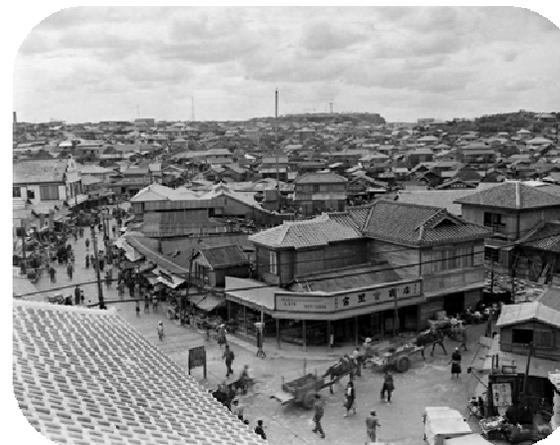
沖縄の住民が日本への復帰を願った背景には、米軍統治の下では全てが軍事優先で、人権が侵害され、危険と隣り合わせの生活を余儀なくされたからでした。

1963年2月28日には、青信号の横断歩道を渡っていた帰宅途中の中学生が米軍の大型トラックにはねられ死亡しました。運転していた米兵は軍警察に逮捕され、軍法会議にかけられましたが無罪。このように、米軍支配下の沖縄では、罪のない住民が軍人の無謀な行為によって命を奪われたり、傷つけられたりしました。

沖縄の住民が、平和で豊かな島を築くために、基地の撤去と平和憲法を持つ日本への復帰を願うようになったのは、当然の成り行きと言えるでしょう。



沖縄戦で難民となり、収容所で暮らす人々



米軍占領下の沖縄

【沖縄県の歴史】戦後沖縄（20世紀）

日本への復帰

祖国復帰を果たした沖縄県

1972（昭和47）年5月15日、沖縄は悲願の「祖国復帰」を果たしました。

しかし、復帰後も沖縄は米軍にとって「太平洋の要石」とであるという基本姿勢に変わりはなく、沖縄の米軍基地の存続は認められ、住民が目指した「基地のない平和な島」からはかけ離れた復帰となりました。

沖縄返還に伴う密約

沖縄返還にあたり、日本政府と米国政府の間で交わされた協定には、米軍が使用していた軍用地をもとの田畑に戻すための費用を米国政府が支払うと書かれていましたが、実際にはそれを日本政府が肩代わりするという密約が交わされていました。この事実は、1971（昭和46）年に毎日新聞の記者によって明らかにされ、国会でも問題になりましたが、日本政府はその事実を認めませんでした。

さらに、核の持ち込みについても、国会で「核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませぬの非核三原則を守り、沖縄返還時には核が沖縄に存在しないことを明らかにする」ことを決めていましたが、日米両首脳の間では、「沖縄にある核兵器はいつでも使用できる状態に維持しておき、緊急時には活用できるようにする」ことを密約していました。



沖縄戦で破壊された守礼門は、占領下の1950年代に米軍によって復元されました



沖縄の祖国復帰記念事業の一環として1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」の会場になった沖縄島北部の本部町は、現在沖縄美ら海水族館になっています

【沖縄県の歴史】戦後沖縄（20～21世紀）

基地問題に揺れる沖縄

現代沖縄の課題

1990（平成2）年に当選した太田昌秀県知事の最大の課題は、基地対策でした。

1995（平成7）年には、米兵による少女暴行事件が起こり、基地の整理・縮小と日米地位協定の見直しを求める島ぐるみの運動が再燃。

日米両政府は、基地の整理・縮小に努めることを約束していましたが、実際には米軍による実弾射撃演習や各種軍事訓練による自然破壊、生活環境の破壊、米兵等による事件、事故の多発など、未だ県民の生活を脅かしています。

普天間基地移設と海上基地問題の推移

- 1996（平成8）年4月、日米両政府は県内移設を条件に、普天間飛行場の全面返還に合意。移設先は沖縄島北部の東海岸、辺野古沖の海上基地建設が最適とされました。これには地元の強い反対運動が起こりましたが、移設受け入れに伴う北部地域への振興策が打ち出されると、世論は二分されます。
- 1997（平成9）年12月、市民投票で名護市民の過半数が受け入れ反対の意思表示をしましたが、名護市長は受け入れを表明して辞任。太田県知事は住民投票で意思が示されたとして移設拒否を表明しました。
- 1998（平成10）年2月に実施された名護市長選挙では、前年の住民投票結果とは逆に、条件付きで海上基地を容認するとして岸本建男が当選。同年11月に行われた沖縄県知事選挙でも、経済振興を打ち出して沖縄島北部の陸上に15年限定で軍民両用の空港を建設することを公約した稲嶺候補が当選。1999（平成11）年11月に、普天間飛行場の移設先を条件付きで名護市辺野古の沿岸域に受け入れると正式に表明しました。その見返りとして、10年間に1000億円の北部振興費が投入されることになり、翌年のサミットが名護市で開催されました。
- 2002（平成14）年7月、国と沖縄県が辺野古沖を埋め立てて、海上基地を作る計画に合意。しかし、世論調査では県外移設を求める声依然在大きく、県民は「米軍基地の整理縮小・撤去」と、「経済振興・雇用」との間で揺れ動きます。
- 2004（平成16）年4月、防衛施設庁が海上基地建設のための海底調査に乗り出しました。これに対し、住民たちは「ジュゴンの海を守れ」を合言葉に反対運動を続け、海上ボーリング調査ではカヌーを繰り出して阻止活動を行い、海上基地の建設を断念させます。
- 2006（平成18）年5月、日本政府はキャンプ・シュワブ基地内にV字型滑走路の建設案を決定し、島袋名護市長も条件付きで受け入れを表明しました。その後、仲井眞弘沖縄県知事とともに、沿岸移設ではなく、沖合移設を要求しました。
- 2009（平成21）年9月、鳩山政権が普天間移設先を「最低でも県外」と公約しましたが、翌年には撤回。県民を失望させます。
- 2010（平成22）年、名護市長選挙で、「普天間飛行場の県内移設反対」を掲げた稲嶺進が当選。県政、世論がともに県外への移設に大きく傾きます。
- 2012（平成24）年10月、欠陥機と指摘される垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが、県民の反対を押し切って強行配備されるなど、新たな問題も沸き起こってきました。



県民の反対を押し切って配備されたオスプレイ